

1. 特に効果的であり改善に資した事例

F. その他

③積極的な情報提供体制の確立

特に効果的であり改善に資した事例について

F. その他

③積極的な情報提供体制の確立

《人社系》

●大阪大学人間科学研究科人間科学専攻

「人間科学データによる包括的専門教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

データ分析教育のコンテンツを、社会調査データアーカイブ SRDQ (<http://srdq.hus.osaka-u.ac.jp/>) と連動させたホームページ (<http://srdq.hus.osaka-u.ac.jp/book/index.html>) と教科書(川端亮編『データアーカイブ SRDQ で学ぶ社会調査の計量分析』ミネルヴァ書房、2010年)で公開した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

教科書においては、架空データではなく、実際に社会から、人間の行動から得られたデータを用いてデータ分析を学ぶことが効果的であると考え、過去の優れた研究から教育に適した例を探して取り上げたこと、また統計手法の説明だけでなく、その研究の学術的に優れている点を解説し、学術研究の中でどのように統計手法を用いるのかがわかるようにしたこと、そしてその上でその優れた研究例で用いられた社会調査データを用いて、それをなぞらえながら実際に分析し、計量分析についての理解を深めることができるようにしたこと。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

昨今の大学、大学院教育においては、予習や復習を含めた授業時間外の学習時間を確保し、学生の主体的な学習を促して、十分な学習時間を確保する単位の実質化が目指されているが、データ分析の教育において単位の実質化を実現するためには、学生が常時、高価な統計のソフトウェアがインストールされたパソコンが利用できる環境を実現する必要があり、その情報環境が整わないと、学生に予習、復習を授業時間外に行うことを求めることは難しいのが実状であった。本事業がその成果として作成した教科書『データアーカイブ SRDQ で学ぶ社会調査の計量分析』を用いれば、自宅にインターネット・エクスプローラーなどのブラウザの入ったパソコンとインターネットに接続できる環境があれば学生は自宅でも予習を行ったり、課題を行うことができる。つまり、講義時間以外の予習、復習できる情報環境がコストをかけずに実現でき、実際に教育の効果も高まった。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

F. その他

③積極的な情報提供体制の確立

●九州大学法学府国際関係法学専攻

「クラスターによる最先端法学修士課程の構築」の事例

(具体的に何を実施したのか)

プログラム HP の拡充発展

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

カリキュラムのほか、これまでに開催してきた国際シンポジウムの記録や、客員講師による講義のデジタル・アーカイブ化をすすめ、またコースのパンフレットを画面上でページを繰って読めるようにするなど機能を常時向上させている

(<http://www.law.kyushu-u.ac.jp/programsinenglish/>)。また、LL.M. コース学生全員の論文タイトルをアップロード

(<http://www.law.kyushu-u.ac.jp/programsinenglish/cluster/output.html>) するとともに、学内限定でそのアブストラクト、作成途中の論文をアップし、学生相互間で参照して切磋琢磨できるように設定している。必修科目の Legal Research Methodology and Writing の授業はこのシステムを駆使して行われている。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

外国の大学からの提携申込みが急増した。

●龍谷大学法学研究科法律学専攻

「NPO・地方行政研究コース」の事例

(具体的に何を実施したのか)

積極的なコースの情報発信体制として、以下の取組が挙げられる。

地域連携協定団体用、現役コース生と教職員用、修了生と教職員用の3つのメーリングリストを作成・管理し、情報共有と議論の場として活用した。

- ・ニューズレター「グローバル通信」の年間4回の発行は、学生が主体となって内容を企画し、コースの取組内容の報告や・修了生の活躍などを学内をはじめ、協定団体・修了生等にも広く広報することができた。
- ・学部卒院生のインターンシップ先と社会人院生の職場における院生を含むメンバーによる自主研究会の立ち上げによって、コースの研究内容を連携協定団体の現場に対して直接発信し、中には研究会の成果が市の政策に反映したような取組に発展したのもあった。
- ・「地域リーダーシップ研究」「先進的地域政策研究」「地域公共人材論研究」「地域公共人材論特別研究」の4科目は、多様な連携協定団体との合同企画をすすめたり、参加をよびかけたりした。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

F. その他

③積極的な情報提供体制の確立

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・コースの活動に興味を持ってもらえるよう日常的に連携協定団体への情報発信を心がけ、ニューズレターへの団体長からの寄稿などの協力も依頼し、協定団体の一員としての意識を促すようにした。
- ・院生として入学する以外にも、研修・講演の講師・ファシリテータ・参加者など多様な参加方法を提示し、コースを中心とする連携協定団体のネットワークに巻き込んでいくよう配慮した。
- ・院生が修了後も現場での課題に取り組みやすく、また現役院生の研究にもフィードバックできるよう「修了生ネットワーク」を活用した実際の交流や情報共有を重視している。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・連携協定団体からの推薦入学者数の増加、NPO 団体の専門性を活かした研修の講師・ファシリテータ、自治体等と院生の協働研修などの取組の成果として、連携協定数も GP 申請時の 58 団体から終了時には 68 団体に増加しただけでなく、研究プロジェクトへの参加やインターンシップ受入などの強い信頼関係が構築された。
- ・「修了生ネットワーク」の年 1 回交流会立ち上げから修了生有志による研究活動も継続され、修了後の活動事例集の企画へと発展した。今後も本ネットワークを活用した研究活動が期待されている。

《理工農系》

●東北大学理学研究科

「理学の実践と応用を志す先端的科学者の養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

(1) 院生の企画によるサマーセミナー等開催支援事業

院生の自発的・主体的な事業として提案される「シーズナルスクール・連続セミナー」等の開催を支援した。1 件あたり 45 万円程度を上限とし、助言教員の所見とともに院生が企画申請書を提出した。発信プロ小委員会の審査を経て企画申請の採否、支援金額が決定された。3 年間の支援事業の合計は 15 件であった。

(2) 翻訳事業

集中講義および野外演習のまとめとして、院生自らの執筆によるレクチャーノートを出版した。非常勤講師の講義をノートに記録し、ビデオ収録と合わせて講義録、演習実践録の原稿を作成した。その後、講師と連絡を取り修正を加え、専門分野に近い教員の監修を経て印刷した。完成した講義録は全国の理学系の大学院・学部のある大学に発送した。本教育プログラムによって、25 巻のレクチャーノート、3 巻の野外実習書を作成・発行した。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

F. その他

③積極的な情報提供体制の確立

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

サマーセミナー企画では当該研究分野の最近の動向を調べることから開始させ、広い学問的視野から招聘講師を選ばせることに留意した。その際、若手助教による助言が有効であった。限られた予算での企画であったため、他の経費との協賛でスクールを開催するなどの工夫を行った。講義録出版に際しては、講師および指導教員による校正が不可欠であり、院生との共同作業を基本とした。特に博士前期課程の院生が講義内容を理解し、それをサーベイの形式でまとめることはかなりの学習量を要した。原稿のコピー、表紙のデザイン、発送等も自前で行い、雑誌編集作業のすべてに従事した。モデルとして大学院 GP による岩波ブックレットを目指して作成したことは、院生の意欲向上につながった。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

院生の企画によるサマーセミナー等の開催支援事業により、講師旅費等の支援を受け、自分たちで企画した研究集会が開催できた。研究の最前線にある多くの研究者の連続講義に接する機会に恵まれたことは、院生が今後の研究の方向性を模索し、指導教員からではなく自ら研究テーマを設定する上で有効であった。加えて、シーズナル・スクールの企画立案それ自体が、広く世界へ情報発信ができる国際的リーダーシップやマネジメント能力を備えた学生を養成しつつある。これまで大学院カリキュラムにおける非常勤講師による集中講義は、当該分野のトップクラスの研究者によって開講されていながらも、高度な内容を短期間解説するものであったため、受講院生の理解が十分に伴っていないことが現状であった。そのような状況にあって翻訳事業では、学生自らがノートを作成し、最新の OA 機器を駆使してレクチャーノートを作成したことは、大学院教育をより実質化したものであろう。印刷・出版した 28 巻の講義録および演習録は学問的価値が非常に高く、大学の図書館、当該分野の専攻資料室に保管され、多くの院生、研究者に閲覧・購読されるべき書籍として推薦できる。本教育プログラムの大いなる成果として自負している。

●北海道医療大学心理科学研究科言語聴覚学専攻

「言語聴覚士卒後研修プログラムを含む大学院」の事例

(具体的に何を実施したのか)

言語聴覚士養成教育プログラムの重点項目である臨床技能の知識と技術を向上させるために、ビデオ教材を作成した。また、言語聴覚士養成教育に関わるシンポジウムを助成のあった 3 年間連続で行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

ビデオ教材を作成するに当たり、シナリオ作成、当事者同士の打ち合わせ、撮影他の役割分担など綿密に計画を立てて行った。このビデオ作成現場を大学院生・学生・教員にも見学・手伝いをさせ、技術の確実な習得と学習意欲向上に資するように設計した。また、シンポジウムでは、外部招待講師、現場の言語聴覚士、医療他職種の方々、教員、大学院生、学生、卒業生などの参加のもと、言語聴覚士のあるべき姿について討議した。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

F. その他

③積極的な情報提供体制の確立

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

全国で指導的立場の方から直接、講義や撮影現場での技術解説をみることにより、学生のみならず、教員にとっても刺激的となった。また、シンポジウムでは、言語聴覚士が行わなければならない教育の上での改善点・問題点などが明らかにされ、それらの改善に向けてのいくつかの方策にもふれることができた。